

HPV検査を子宮頸がん検診として実施することに関する論点案

新たな手法であるHPV検査を対策型検診として実施することについて、以下の観点からは、どうか。

- 早期発見による効果（浸潤がんや死亡の減少）
- 感度・特異度等の精度
- 不利益
- 実施方法（細胞診と併用・単独等）
- 対象年齢や検診間隔
- 実務上の課題

等

(参考) がん検診の種類

検診方法	対策型検診	任意型検診
目的	対象集団全体の死亡率を下げる	個人の死亡リスクを下げる
概要	予防対策として行われる 公共的なサービス	医療機関・検診機関などが 任意で提供するサービス
検診対象者	構成員の全員 (一定の年齢範囲の住民など)	定義されない
検診費用	公的資金を使用	全額自己負担
利益と不利益	限られた資源の中で、 利益と不利益のバランスを考慮し、 集団にとっての利益を最大化	個人のレベルで、 利益と不利益のバランスを判断